令和7年 第1回 対馬市議会定例会会議録(第13日)

令和7年3月4日(火曜日)

議事日程(第4号)

令和7年3月4日 午前10時00分開議

日程第1 市政一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 市政一般質問

出席議員(17名)

1番 糸瀬 雅之君	2番 陶山荘太郎君
3番 神宮 保夫君	4番 島居 真吾君
5番 坂本 充弘君	6番 伊原 徹君
7番 入江 有紀君	8番 船越 洋一君
9番 脇本 啓喜君	10番 小島 徳重君
11番 黒田 昭雄君	13番 波田 政和君
14番 小宮 教義君	15番 上野洋次郎君
16番 大浦 孝司君	18番 春田 新一君
19番 初村 久藏君	

欠席議員(2名)

12番 小田 昭人君	17番 作元 義文君
------------	------------

欠 員(なし)

事務局出席職員職氏名

局長	平間 博文君	次長	藤原 亘宏君
課長補佐	糸瀬 博隆君	係長	小島 亮君

説明のため出席した者の職氏名

市長	比田勝尚喜君
副市長	俵 輝孝君
副市長	一宮 努君
教育長	中島 清志君
総務部長	木寺 裕也君
総務課長（選挙管理委員会事務局書記長）	犬束 幸吉君
しまづくり推進部長	三原 立也君
観光交流商工部長	阿比留忠明君
市民生活部長	村井 英哉君
福祉部長	田中 光幸君
保健部長	桐谷 和孝君
農林水産部長	平川 純也君
建設部長	内山 歩君
水道局長	舍利倉政司君
教育総務課長	扇 明宏君
中対馬振興部長	原田 武茂君
上対馬振興部長	原田 勝彦君
消防長	井 浩君
会計管理者	勝見 一成君
監査委員事務局長	志賀 慶二君
農業委員会事務局長	栗屋 孝弘君

午前10時00分開議

○議長（初村 久藏君） おはようございます。

報告します。

作元義文君及び小田昭人君から欠席の届出があつております。また、教育部長扇博祝君から欠席の申出があつており、代理で教育総務課長の扇明宏君が出席をしております。

ただいまから議事日程第4号により、本日の会議を開きます。

日程第1. 市政一般質問

○議長（初村 久藏君） 日程第1、市政一般質問を行います。

本日の登壇者は、3人を予定しております。

それでは、届出順に発言を許します。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） おはようございます。9番議員、会派市民協働の脇本啓喜です。今任期最後、15回目の一般質問となりました。

今朝の段階でも、鎮火のめどが立たない大船渡市における山火事で被災されている方々に心よりお見舞い申し上げます。

本日の質問事項に林業関係が含まれます。対馬市は89%が森林であり、山火事は人ごとではありません。皆さんも十分火の元にお気をつけていただきたいと思います。市のほうからも、そういったことで注意を呼びかける放送等なされたいかがでしょうか。

今任期中最も議会が注目されたのは、核のごみ最終処分場の誘致問題であったと思います。市議会本会議では誘致賛成が10に対して反対が8で、誘致賛成の請願が採択されました。しかし、市長は、風評被害の悪影響等が危惧されるなど、複数の理由を述べて、議会とは異なる誘致拒否の判断をしました。これは、ひとえに誘致に反対する多くの市民の皆様の強い反対運動の成果だと思います。市民が強い意志で行動すれば政治を動かせるという成功体験を市民運動を通じて得ました。私のキャッチフレーズは、「対馬を動かす主役は市民」です。今後も市民の市政への参加・参画・協働に邁進してまいります。

さて、本題に入ります。これまでの一般質問は抽象的な質問が多いとの御指摘を受けましたので、具体的事例に焦点を当てた質問にも心がけたいと思います。

1、行政の役割のうち、金を稼ぐについて。

（1）市の保有財産の有効活用について。

①市のビジョン実現に資する保有財産の活用方法の再検討について。

公共施設マネジメントについては、この任期中に限らず老朽化を迎える多くの公共施設は自治体が抱える時限爆弾とも言われているとして、早急な縮充案の検討を提言してきました。本年1月28日に発生した下水道管の老朽化が主な原因とされる埼玉県八潮市における大規模な道路陥没事故に大変な衝撃を覚えた方も多いと思います。対馬市でも数年前の台風の影響で、小鹿漁村センターの屋根が吹き飛ばされて隣家を直撃し、多大な損害を与えたことは記憶に新しいところです。

従来、対馬市では保有を前提として活用方法が検討されてきたと認識しています。昨今は保有し続けるデメリットが高まっています。また、平成初期に全国的に広がった第三セクター方式も廃れていったように、指定管理制度や公設民営方式も時代にそぐわなくなっている事例が顕著です。貸与を主とした方針を改めて、無償譲渡も含めて譲渡をさらに積極的に推進する時期ではないでしょうか。市長の所見を求めます。

②市のビジョン実現に資する保有財産の運用方法の再検討について。

金を稼ぐとの観点から、市が保有する土地などから適正な使用料収入を徴収することも重要なことです。しかし、使用料を多く確保するのではなく、あえて使用料を減免することが対馬市のビジョン実現に資する場合もあると思われます。

例えば、志多賀集落と佐賀集落の中間に位置する峰港湾木材置場についてです。従来の小型木材運搬船は3月末までは舟志港湾に就航予定ですが、今後、対馬に就航する比較的大型の運搬船では、喫水が浅い上対馬地区舟志港湾からの積出しが困難になります。したがって、市北部で切り出された木材は峰港湾までの陸路輸送費負担が新たに生じます。いわゆる2024年問題の影響で輸送費が高騰して、林業者の手取り収入はますます減少しています。

対馬市内には約2,500人、つまり対馬市の人口の約1割もの対馬森林組合会員がいます。木材置場使用料減免を継続することで、減少している林業関係者を下支えできないでしょうか。市長の所見を求めます。

大きな2番、行政の役割のうち、住民サービスの充実について。

(1) 木材の島内運搬費への何らかの補助制度を検討することについて。

現在、水産物や農産物の一部についてと同様に、木材も島外への輸送費補助は、国境離島新法関連予算から支出されています。上述のとおり木材の島外への輸送形態が大きく変化している状況を鑑みて、少なくとも北部対馬から峰港湾まで増加する陸路運搬費補助ができないでしょうか。

(2) 対馬市漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金制度の柔軟運用の検討について。

当該育成支援制度を活用して、漁師が育成されて多くの方が漁業者として現在も頑張っていると思います。この制度利用者数名にヒアリングしましたが、おおむねありがたい制度であり、この制度がなければ漁師にならなかつたらと異口同音におっしゃっていました。

ところが、先日、当該制度を活用して独立されたイカ釣り漁業者の親御さんから、近年のイカ釣りが極端な不漁続きで生計が苦しい状況だとお聞きしました。この制度の趣旨は、交付要綱第1条に、新規漁業就業者の確保及び定着促進並びに離職者の防止を図ると記載されています。つまり、漁業者を育成することはもとより、漁業集落の過疎化抑制でもあると私は認識しています。

対馬市では、補助制度利用者は研修期間後3年間漁業に従事することが義務づけられています。しかし、ベテラン漁業者の一部でさえセーフティーネットを活用しなければ生活がままならない現状を鑑みれば、特に近年のイカの不漁の影響で新規就業者が自らの水揚げだけで生計を維持することは、困難な方がいらっしゃるであろうことは想像に難くありません。

ちなみに、農林水産省、漁業・養殖業生産統計年報によると、1963年には59万トンの漁獲を記録したことがあるスルメイカ漁獲量は、96年を境に右肩下がりに向かい2023年漁期には1万5,705トンと過去最低を記録しました。最盛期と比べると何と97%以上の減少です。

確かに、漁業者育成制度に係る制度利用者の漁業従事最低年限等は水産庁の制度設計に基づくものなのかもしれません。しかし、その年限内の主たる事業を漁業とすることにより、かえって定住が困難となり、離島を余儀なくされる結果を招くとすれば、本末転倒ではないでしょうか。

もちろん制度規定の遵守は大事ですが、上述の記録的なイカの不漁等の個人の努力ではどうにもならない事情等は充分考慮しつつ、制度制定趣旨に立ち返った規定の柔軟解釈も時には必要だと思います。市長の所見を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） おはようございます。脇本議員の質問にお答えいたします。

初めに、公共施設のマネジメントについてでございますが、議員の御意見のとおり、老朽化した施設はメンテナンスが行き届かないことや、放置状態が続けば様々なリスクにつながります。また、公共施設マネジメントにおける縮充の提言については、以前もこの場で答弁したとおり、その考え方は人口減少社会におけるマネジメント手法として中心に据えるべきものと承知しておりますが、以前、市内において、目ぼしい実績がない現状については、居住区域が点在する、対馬の地理的特性が要因の一つであると認識しております。

質問の核心であります、貸付けから譲渡への転換でございますが、現状では、対馬市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例の規定により、市の財産を無償譲渡できるのは、地方公共団体、その他公共団体などに限定されており、また、それ以外のものに対し無償譲渡する場合は、地方自治法に基づき議会の議決を経て進めることがルールとなっております。

市が所有する財産の譲渡に関する考え方でございますが、確かに無償譲渡はマイナスのイメージにとられがちであります。将来的な維持管理等の削減や事故発生リスクの解消にもつながることとなり、中長期的な視点で見れば、自治体経営においても有用なことであると考えております。

決して議員御指摘のように、貸付けを主たる方針としているわけではございませんので、譲渡や無償譲渡についても公共施設マネジメントにおける一つの手法として取り組んでまいります。

特に、文部科学省において、少子化の進行により加速する学校統合に鑑み、用途を廃止した校舎等の利活用に向けた財産処分手続の簡素化と弾力化が進められており、無償による貸付けや譲渡であれば、国庫補助事業を完了後10年以上経過している場合、残存価格相当額の国庫への納付が不要となります。全国的にも利活用が進められておりますが、その活用方法や譲渡先につきましては検討の必要がございます。

市といたしましても、今後財産の処分を進める上では、公共性を維持しつつ、その財産処分の機会を逃すことがないよう関係部署の連携を強化し、ケース・バイ・ケースで取り組んでまいりたいと考えております。

次に、木材置場使用料の減免により林業関係者の下支えができないかとの御質問でございますが、峰港湾については、対馬市港湾施設管理条例にも貯木場等としての利用を通常使用であると明記しており、対馬市の林業振興にとって重要な木材輸出拠点であると考えております。

峰港湾の使用料につきましては、平成30年度から現在まで県、市、林業関係団体等で構成する長崎県地域材供給倍增協議会対馬部会に対して、その使用料を免除しているところでございます。この協議会は、対馬市の中間土場である峰港湾を活用した効率的な木材流通の構築を目的としており、また、対馬部会は、対馬の林業木材関係者をもって構成されております。

今後につきましても、さらなる機能集約・効率化に向けて調整を図りながら、継続して免除することで、林業による地域経済の活性化に努めてまいります。

次に、木材の島内運搬費への何らかの補助制度を検討することについてでございますが、現在、丸太、要するに原木でございますが、製材を含む木材の島外海上輸送費につきましては、国土交通省の離島活性化交付金を活用し、補助しているところでございます。

議員御指摘のとおり、物流の2024年問題により輸送形態が大きく変化しており、舟志港については、運搬船の確保等の状況が二転三転しておりましたが、現時点ではこれまでどおり、島外に移出できる状況であります。現在は、物流形態が変化する過渡期にあることから、水産業など他の産業との兼ね合いや公平性を考慮した上で、財源確保の問題も含め、島内輸送費の助成について協議してまいります。

次に、対馬市漁業と漁村を支える人づくり事業補助金制度についてでございますが、本市の基幹産業であります水産業の現状としまして、海洋環境の変化に伴う漁獲資源の減少に加え、漁業者の高齢化、後継者不足が課題となっております。令和6年4月現在、漁協組合員数は3,441人であり、そのうち60歳以上が約70%を超えることから、今後10年から20年のうちに、漁業者は半減する見通しが強く、非常に厳しい状況に直面しております。このままでは、対馬の食を支える水産業の安定供給にも影響を及ぼすことが懸念されることから、後継者対策は喫緊の課題と捉えております。

このため、新規就業推進対策として、平成15年より長崎県の補助事業を活用し、漁業就業実践研修を実施しながら、合計101人の就業につながっており、そのPRについても、対馬市ホームページ、ケーブルテレビ、就業フェア等を通じて、情報発信に努めております。本事業は、就業前に先輩漁師の下で技術や知識等を習得するための研修を行い、単なる一漁業者でなく、地域を牽引する担い手になることを期待し、研修費や漁具経費を支給しております。研修期間は、研修コースや条件で異なりますが、最長で2年間となっております。補助の条件として、研修後1年以内に地域の漁業に従事し、3年以上従事することとなっております。

また、新規就業者の定着を図るため、研修事業修了生を対象に、経営開始に必要な漁具を整備

するための経費に対する補助も行っております。

しかしながら、議員御指摘のように、近年の不漁により、漁業形態は大変苦しいことは周知の事実であります。御指摘の研修終了後の3年間の漁業就業につきましては、他業種との兼業を拒むものではありません。水産業に携わりながら、異業種との副業につきましては問題なく、やむを得ない理由がある場合には、柔軟な対応も可能であります。

しかしながら、事業制度の遵守は必要であり、本事業には、地元漁協や先輩漁師の指導などの理解や協力により行われることから、地元水産業の振興のためにも地域の担い手として活躍することを期待しているところでございます。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） まず、大きな1番の1、公共施設マネジメントについて。

譲渡先、無償譲渡をはじめ、議会の議決が必要であるが、譲渡先を十分検討して、そして公共性を重視して、何も貸与等を主として考えることなく進めていくというような答弁を頂いたと思います。ぜひ進めていただきたいと思います。

民間企業が不動産を売却した場合には、それ以降、その不動産からの収益はありません。しかし、行政は、売却後は管理費の歳出削減ばかりか、固定資産税が毎年歳入として入ってくるメリットがあります。市長は、所信表明で、この4年間で御自身の集大成と位置づけるとおっしゃっています。次に選挙を控えていると、なかなか市民の痛みが伴う政策には取組にくいものですが、市長にはその決意表明をしていただいたと私は期待しています。

公共施設の縮充及び、さっきの答弁ではあまり触れられていなかったんですが、指定管理や公設民営事業の見直しについても取り組んでいただきたいと思います。

2番目の木材置場の使用料免除についてなんですけれども、昨今、103万円の壁が話題となっている中、地方自治体の税収が減少するとして反対を表明する首長がいらっしゃいます。減税政策により経済が活性化し、増収が見込まれることには言及しない偏った主張だと思います。損して得取れという格言があるように、木材置場の使用料減免をすることによるメリットの波及効果は、林業の活性化はもとより、防災、有害鳥獣対策、磯焼けの回復等、損失どころか良い投資だと私は思います。

林業者が、対馬市の人口の約1割と先ほども述べましたが、この効果は市民全体にとってもメリットが生じると言ってもよいのではないのでしょうか。ぜひ、今続けている使用料減免措置を継続していただくように、ここでもう一つ要望しておきます。

また、一般社団法人である対馬観光物産協会の会員でなければ補助金対象としない、対馬市独自の補助金制度が複数あります。一方、森林組合は、森林組合法を設立根拠とする公共的団体で

あり、民間企業や任意団体とは性質が異なります。法的根拠も考慮した支援の検討を求めます。
市長の所見を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 1点目の公共施設の縮充及び指定管理や公設民営事業の見直しについてということでの再質問だというふうに思います。

この公共施設の縮充とは、規模は小さくなくても、その効率を良くするための機能強化だというふうに私は捉えておりますけども、確かにこの縮充も必要だと思っておりますし、指定管理につきましても、なかなか今難しい事例が出てきているところでございます。

その一例として、美津島町のそば道場等で指定管理を応募しても、なかなか出てこなかったということで困っておりましたが、職員に聞くところによりますと、今応募者のほうが出てきたということで、少し安心をしているところでございます。

しかしながら、この指定管理、そして公設民営の見直しについては、今後もこれほどの方策が一番適正なのか、そして時代のニーズに合っているのか、そこら辺はまた改めて検討協議も進めてまいりたいというふうに思っております。

そして、2点目の木材置場の使用料減免につきましては、先ほども答弁の中で申しましたように、対馬市森林組合は公共的団体ということもありますし、県も絡めた長崎県地域材供給倍増協議会の会員ということでもある。そういう中で、対馬の林業界を牽引していただいているというようなこともございまして、今後も引き続き、使用料については減免をしていこうということで、今進めているところでございます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 良い答弁、本当にありがとうございます。ぜひ検討というよりも実施をお願いしておきます。

それから、大きな2番目の（1）木材の陸上輸送についても補助ができないかという点について再質問いたします。

不利益を被る人には、激変緩和策を講じることは、政治の大事な任務だと私は思います。1月29日、30日、31日、島内3か所で開催された対馬市森林づくり座談会において、3会場全てで木材の陸上輸送にも補助してほしい旨の要望が挙がっています。この点は、市長もお聞きになっていると思います。

例えば、九州郵船株式会社のジェットfoilが、比田勝港始発を廃止して、厳原港を始発に変更する際に設けた、北部市民への激変緩和策が参考になると思います。中部以南の市民にはあまり知られていないかもしれませんが、比田勝港から博多港までのジェットfoil運賃と、厳原港から博多港までの運賃の差額のみで、乗り合いタクシーを利用できるように、対馬市が補助

する制度を設け、今もなお制度を継続しています。

木材陸路運搬費補助金制度新設目的は、これと似ていると思いますが、市長の所見を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 議員がおっしゃるとおり、この激変緩和策を講じることは、政治的にも行政的にも大事な役割だということは認識していることですが、しかしながら、今、議員おっしゃられた乗り合いタクシー制度につきましては、特に、この比田勝港から巖原港までのタクシーについては、ジェットフォイルが運行できないという観点から、人々の生活に直結するものでありまして、これがなくなれば、利用していた方々の生活に支障を来すというものでありまして、私といたしましては、このことは機能補償に近い性質であろうかというふうに考えております。

一方で、木材の陸上輸送につきましては、経済活動の一環であり、その影響は事業者の収支に限定されます。そういう意味では、この乗り合いタクシー制度とは異なるものと考えていますが、いずれにいたしましても、この島内輸送費の助成につきましては、林業者等からかなりの要望も出ているところでございますので、今後もこの状況を把握しつつ、協議を重ねてまいりたいというふうに考えております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今の答弁については、少し私と所見が違うかなというふうに思います。

先ほどジェットフォイルのことについては、機能補償、市民全体と言いましたけども、やはりこれも北部市民の足の確保ということで、市民全体ではないですね。

それと一方、木材の陸上輸送については、事業者の収支に限定されるという形で、二の足を踏んであるというような答弁であったかと思うんですけど、先ほど申し上げたように、これは林業者の収益だけではなくて、対馬市自体もSDGsを進めていこうと、その中にも自然を守るとか、そういうこともありますよね。先ほど申し上げたように、林業者だけではなく、有名な畠山さんの「森は海の恋人」という本も読まれているということを一回聞いたことがあるんですが、あそこにも書いてあるように、林業者だけではなくて、先ほども言ったように有害鳥獣対策から、磯焼け対策、広く市民に恩恵をもたらす林業を守るということも一つ考えていただければと思います。

それから、また令和5年6月の林野庁・総務省通達の森林環境譲与税を活用して、実施可能な市町村の取組例について、こういうものが出ているのは御存じですかね。今言った通達が出ていることは御存じですか。

これには以下の記載があります。間伐材や林地残材を有効活用するための加工施設等の検討や

施設整備、運搬経費の補助等、つまり、木材陸上輸送に環境譲与税を活用することは何ら問題がないというよりも、むしろ奨励されているのではないのでしょうか。この辺りいかがですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この件につきましては、担当部長のほうから答弁させていただきたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 農林水産部長、平川純也君。

○農林水産部長（平川 純也君） お答えいたします。

先ほど言いました、令和5年6月の林野庁、それから総務省が発出されておりますポジティブリストにつきましては、確におっしゃるように運搬費等の補助ということは明記されております。

ただ、これにつきましては、林地残材、これを残すことで森林整備に影響がある、それから災害発生抑制、そういったことを鑑みて、これについては今現在対応しているところでございますけども、純粋な丸太につきましては、やっぱりちょっと解釈が変わるところもあろうかと思えますので、状況を見ながら、場合によりましては、森林環境譲与税によらずとも、別財源での対応を検討してまいりたいと考えております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） いいですか。もう一回読みますよ。

間伐材や林地残材を書いてあるんですよ。間伐材の中にA材もB材もあるわけでしょ、違いますか。何も林地残材だけを対象とするなんて書いていないじゃないですか。その解釈はちょっと私や林業関係者の解釈と異なると思いますが、いかがですか。

○議長（初村 久藏君） 農林水産部長、平川純也君。

○農林水産部長（平川 純也君） お答えいたします。

確かに、そのポジティブリストの中に間伐材や林地残材ということは明記されておりますけども、これにつきましては、施設整備それから運搬経費の補助ということも明記されておりますけども、A材、B材、これにつきましても、状況を見ながら、それから他産業との兼ね合い等もありますので、状況を見ながらの判断になろうかと思えます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） この間伐材等の陸上輸送をしている自治体もあるわけですから、そういうところにもヒアリング、また林野庁のほうにもヒアリングをして、今の解釈がどうなのか、もう一度確かめてください。これは今ここで言っても回答はできないでしょうから、確かめるだけは確かめてください。よろしいですね。いいですか。はい、分かりました。

そして、先ほど、市長の最初の答弁の中で、舟志港湾の船のことについて、二転三転したが、

現在はこれまでどおり島外輸出されているという答弁でしたが、これまでどおりではないわけですね。なかなか回数も減っているのは御存じだと思います、入港がね。だからこれまでどおりではないし、3月までは来るということは私も確認いたしました、運搬業者に。しかし、それから先は、まだ未定なんだということでした。

その原因がやっぱり一つは、船員の不足等による、またそれに伴う人件費の増加、それからメンテナンス費が以前よりかかるようになってきているらしいんです。御存じかと思いますが、5年に1回の定期点検に最低2,000万円から2,500万円かかる。5年間の間に受けなきゃいけない中間点検も1,500万円以上かかる。そして毎年船底にカキとかついたやつを取った塗料をやり直す。こういうものが、以前は二、三百万円と言われたのが800万円近くかかるらしいんです。

だから、なかなか地元の業者とはいえ、続けてくれってお願いするのは事業ですから心苦しいところはあるんですが、やはり林業関係者、特に北部のほうから出そうとしている人たちにとっては、陸上輸送も大きくなってくれば、林業自体をもう放棄していかなきゃいけないようなことになりますので、その辺り運輸業者とも、いろいろ協議をしながら、今回、RORO船にも令和7年度の一般会計の第1号補正予算で出していただいています。そういった形で支援等も続けていただければと思います。

今のことで何かありますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この林業関係者にとりまして、島外への運送費関係というのは、本当に重要な問題というふうに認識しております。

そういうことで、私のほうも担当部を呼びまして、今現在の長崎県内の状況等も把握しておりますけども、ただ、担当課のほうも実際にやっているところもありますが、これはただ、国のほうがオーケーですよといったことではなくて、もしかして、その会計検査等で引っかかる可能性もあるというようなことでありましたので、このことについては、やはりもう少し協議を重ねて、できれば私としまして、この譲与税等を活用してやっていきたいとは考えてはいるんですが、何せ、ただ、後々大きな問題とならないように進めていかなければならないというふうに考えているところであります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 前向きな答弁に少し変わってよかったなと思うんですが、慎重に事を進めることも重要ですが、やはりもう3月末以降どうなるか分からないという時間的なデッドラインもあります。そのことについては、集中して調査研究をして前向きな取組をお願いしておきます。

舟志港湾については、市長も上対馬町時代、産業課長として舟志港湾の整備に携わったと思います。地元業者に漁業権を放棄していただく交渉にも携われたのではないのでしょうか。漁業権放棄に同意いただいた方々の思いが無にならないように、舟志港湾の有効活用について検討していただければと思います。

続いて、(2)の対馬市漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金制度の柔軟運用についてです。

このことについては、先ほど制度遵守は重要だということで、もちろん私も研修期間中に受けた補助を全額返還しなくてもいいようにしてくれというふうに言っているわけではないんです。猶予期間とかそういう柔軟な考え方はできないのかということで質問させていただいています。

今、市長が言うように無秩序に例外を認めると、制度そのものの存在意義が問われることになるでしょう。そして、規定の柔軟な解釈変更と並行して、さらなる実態把握の充実を図る必要が私はあると思います。

研修終了後、毎年3年間、修了者から報告書を提出していただいているようですし、市の担当者も親身に相談に乗っていただいていると聞いています。市長がよくおっしゃっている、一人も取り残さない政策とは、こういったフォローアップをさらに充実させることだと思います。市長の所見を求めます。

○議長(初村 久藏君) 市長、比田勝尚喜君。

○市長(比田勝 尚喜君) この件につきましては、この重要性は、私も認識しているところでございまして、先ほども答弁いたしましたように、この制度のおかげで、若い漁業者が育っているものというふうに理解をしているところでございます。そういうことで、今後もこの研修生に寄り添い、親身にフォローアップをするようにも、職員を指導してまいりたいというふうに思っておりますけれども、ただし、法の遵守は遵守で、これは必要なことでありますし、それとまた、この副業・兼業も緩和して認めているところではありますが、ただ、いろんな業種によっては、果たして相手側のほうがむしろ、こちらから行く兼業・副業を認めてくれるのかといったような問題も絡んでくるものと思います。

そういうことで、このことについては、担当職員等とよくよく協議を重ねられて副業また兼業のほうを研究していただければというふうに思います。

○議長(初村 久藏君) 9番、脇本啓喜君。

○議員(9番 脇本 啓喜君) 分かりました。先ほどこの制度を利用した今漁師として頑張っていらっしゃる方数人からヒアリングをしたということをお伝えしたんですが、私が今言ったように、今自分の努力ではどうしようもない形で漁師を続けられない人に全額返金しなくてもいいということは言わないんだと、僕も、ただし、何らかの猶予措置を設けてあげることは、実際に

この制度を受けた人たちがどう思うかなということでヒアリングさせていただきました。

中には、魚種を変えてやればいいじゃないですかというような人もいましたし、しかし、上対馬の育成制度を受けた人でも、いろんな形で受けていらっしゃる方がいらっしゃいますよね。縄一本というかも俺は縄をやるんだということで、縄だけのお師匠さんについて育成制度をされる方、それから、島外から来られた方は対馬でどんな漁法漁種を釣っていらっしゃるのか、いろいろ指導を受けて、その中からこれとこれをやろうというふうにやってきている方、今、私がちょっと具体例を出した千尋藻辺りの方々は、やはりイカ釣りが本職でやってきているわけですよ。それ以外なかなかそこでやっている人はあんまりいないんだと思います、聞いたところによると。そして、しかも、今独立して自分でやっているイカ釣り漁師さんもいらっしゃいますが、しばらくは船子としてイカ釣り漁船に乗って、そして自分で船を購入してやろうという人もいと聞いています。ただ、その船子としてやっている方も聞くところによると、月々の給料がやはり不漁のためはかなり減っているということもお聞きしています。

だから、私が言いたいのは、それ、よく、市長もケース・バイ・ケースという言葉が使われますが、全額返金をしなくていいということを認めてくれと私も言っているんじゃないんです。例えば、ある一定期間主たる業務が漁業じゃないとしても、返金を猶予するとか、そういうことはできないですかということを申し上げています。ちょっと私の質問の仕方が何か全額返金を免除してくれというように聞こえたので、そういう答弁だったかと思うんですが、今のことについて、市長はどういうふうに考えられますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） このことにつきましては、先ほども一部答弁いたしましたように、柔軟な対応をしてまいりたいということでございます。ただし、先ほどから申しておりますように、法は遵守しなくちゃならない、その上で、例えば、国または県のほうとも協議しながら、返還をしない方策等を対処していかなくちゃならないのかなというふうに考えております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） その前の答弁の中で、相手方がどういうふうにするか考慮しなければいけないという答弁があったと思います。相手方というのは、どういう人を指して相手方、それを兼業として受け入れる側のことをおっしゃられたと思うんですが、私はもうちょっと心配しているのが、ちょっと言い方が難しいんですが、制度を受けた人が、その近隣の人たちから「あそこん子はあの制度を受けて漁師になっとならぬ漁師を続けとらん、そして返金もしとらなばい」ということを言われがちなのが対馬だと思うんですよね。そこを猶予期間があるんだとか、そういうことをおっしゃっていただければ、それで対馬から出ていくということが防止されるなら、ありがたいなということで、一つここで質問をさせていただいたという経緯もあります。

ので、よろしく申し上げます。

都合よく対馬市には対馬づくり事業協働組合というのも市長の肝煎りでつくられたのもあります。これを利用することで、兼業副業をしながらやるということの一つの条件として、猶予期間を設けるとか、そういうことも検討なされていただければと思います。

何か答弁があればよろしく申し上げます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 実は、私は、この対馬づくり事業協働組合のほうを一番心配しているんです。ここはあくまで派遣会社になりますので、派遣会社がメインになったときに、派遣先からほかのところに、今日は漁業のほうでイカ釣りに行かなくちゃいけないから、そこには行けないよといったようなことになったときに、この対馬づくり協働事業組合のほうで、そういうことでは雇用が難しいですねということになりかねんという私気持ちを持っていますので、そのことについては、担当職員のほうに、そこら辺を今後ちょっともう少し調べてほしいということで、要望をしているところでございます。

○議長（初村 久藏君） これで、脇本啓喜君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 暫時休憩します。再開を11時10分からいたします。

午前10時52分休憩

午前11時10分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

引き続き市政一般質問を行います。10番、小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） 10番議員、対政会の小島徳重です。平成25年5月の市議会議員選挙で初当選し、6月定例会で一般質問に立って以来12年間の議員活動で、毎回一般質問か会派代表質問及び関連質問を行いました。今回は連続50回目の一般質問で質問納めにします。

この間、質問した項目が135、具体的な質問210点になります。今回も頑張って4項目についてお尋ねします。なお、欲張り過ぎましたので通告しておりました2項の2点目、4項の2点目は取り下げさせていただきますので御了承ください。

1項目めは対馬市総合計画に掲げられている4つの挑戦のうち、③「つながりづくり」多様な主体によるしまづくりについてお尋ねします。

関係人口を増やすためふるさと住民登録制度や2地域居住を取り入れ多様な主体による地域づくりを推進すべきであると考えます。市長の見解を求めます。

2項目め、ふるさと納税の増収と活用についてお尋ねします。

ふるさと納税の寄附額も徐々に増え、令和5年度は初めて3億円を超え、令和6年度も前年度を上回るとのことですが、自治体間の競争はさらに激しさを増しています。対馬市も目標額をもっと高く設定し寄附金額の増加を図るとともに、返礼品を増産し、地域経済の活性化を推進すべきであると考えます。市長のお考えを伺います。

3項目め、第2次対馬市総合計画の評価と第3次計画作成、その実行についてお尋ねします。

第2次総合計画後期計画が4年経過し、令和7年度は第2次総合計画の最終年度となります。第2次総合計画9年終了時点、市長3期目、1年が経過した現時点での市長自身による市政の評価について所見を伺います。

併せて、第3次総合計画作成実施に向けての市長の政治姿勢、意気込みについてお尋ねをします。

4項目め、教育委員会関係ですけれども、部活動の地域移行についてお尋ねします。

週休日または休日の地域移行後の活動に係る経費について、対馬市教育委員会の基本方針では原則受益者負担とし、年間を通じて活動に見合った金額を設定するとなっておりますが、これまで従来の活動は学校の教育活動の一環として実施され、保護者負担はありませんでした。移行後は地域クラブ活動として社会体育の範疇で実施されるとのことですが、義務教育の児童生徒が対象となる活動であり、活動に要する費用は受益者負担ではなく、教育委員会が負担すべきではないでしょうか。教育委員会の見解を求めます。

以上、4項目について簡潔明瞭な御答弁をお願いします。

以上です。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 小島議員の質問にお答えいたします。

まず、4点目の部活動の地域移行につきましては、後ほど教育長より答弁いたしますので、私のほうからはその他の質問につきまして、先に答弁させていただきます。

初めに、ふるさと住民登録制度や2地域居住を取り入れ、第2次対馬市総合計画に掲げております、多様な主体による地域づくりを推進すべきではないかという御質問についてでございますが、ふるさと住民登録制度につきましては、住民票、納税、選挙の問題等、国レベルでの検討が必要な制度でございますので、先に2地域居住について回答させていただきます。

2地域居住とは、都会と地方など2つ以上の地域に住居を構えて生活することであり、リタイア世代や富裕層に限らず、都会で働く若い世代が週末には地方で田舎暮らしを楽しむなど、2地域居住の在り方は多様化し、交通網やインターネット環境の発達により生まれた新しい生活スタイルとして、注目を集めております。

国においても地方への人の流れの創出拡大を通じて地域の活性化を図るため、昨年5月に改正

広域的地域活性化基盤整備法が成立し、11月から施行となりました。

2地域居住等の促進に取り組む地方公共団体等が、その推進に係る様々な施策や事例等の情報交換、共有や発信、課題の整理や対応策の検討、提言等を官民一体となつて行うことにより、一層の2地域居住等の普及促進と機運の向上を図ることを目的とした全国2地域居住等促進官民連携プラットフォームについても、昨年10月に設立され、本市もその会員となっております。

2地域居住は、実践する方にとっては地方での豊かな自然、田舎暮らし、趣味、自己実現等多様なライフスタイルを実現する手段となります。また、その拠点は災害時等のリスク回避のための避難先としての活用も考えられます。本土からの移動に要する時間と費用、住居の確保という大きなハンディーや課題はございますが、海あり、山ありと自然豊かな対馬は、即移住とはいかないまでも、2地域居住の拠点として選択していただくだけの好条件を十分に有しておりますので、関係人口の拡大、ふるさと納税額の増加を図るための施策の一つとして、このプラットフォームによる情報収集や国・県への支援要請を進めてまいります。

その上で、ふるさと住民登録制度も深い関係がございますので、共に研究をしてまいりたいというふうに考えております。

次に、ふるさと納税の増収と活用についてお答えいたします。

目標額をもっと高く設定し寄附額増を図り、地域の活性化を強力に推進すべきではないかとの御質問でございますが、まず目標額の設定につきましては、令和5年度から令和7年度までの3か年計画で目標額を5億円と設定し、ふるさと納税事業に取り組んでおります。令和5年度は3億800万円、6年度1月末時点では約3億1,777万円の寄附実績となっております。

これまでの取組としましては、毎月寄附金額・返礼品ごとの申込み状況、対応可能数量やサイトへのアクセス状況、寄附者のレビューの確認、検証を行い、寄附者のニーズに合った配送方法や商品開発など、返礼品登録事業者の皆様の協力を得ながら、魅力ある返礼品となるよう取り組んでおります。

また、ポータルサイト等の表示形式等掲載内容の改善や、新たなサイトの追加を行い、寄附希望者へのPRについても強化を図っているところでございます。

令和7年1月末現在の返礼品登録事業者は73事業者、返礼品は862品目を登録しております。今年度の寄附全体の約78%を海産物が占めており、返礼品トップ10のうち7品目が海産物であります。

しかしながら、人気の返礼品へ集中すること、寄附が集中する年末等に漁獲量に大きく左右されることで在庫が不足し、受付停止となること。主力であったイカやアワビ、サザエの漁獲量の減少による価格高騰、品質管理のための配送地域制限など、厳しい状況が続いております。

また、返礼品として登録ができるものは、区域内で生産されたものや、製造、加工、その他の

工程のうち主要な部分を行うことにより、相応の付加価値が生じているものであること等が条件となっており、返礼品を登録する際は返礼品ごとに国の承認を得る必要がございます。限られた資源の中で魅力ある返礼品を提供できる新たな返礼品の開拓を行いながら、まずは令和7年度までの目標5億円を目指した取組を行ってまいります。

現在、返礼品として登録されている魚介類、農作物、加工品等の返礼品を主として在庫の確保が可能な新規返礼品の企画・開発や、体験型の返礼品の検討、登録条件を満たす製造加工事業者等に返礼事業として登録を促し、魅力的な返礼品の提供ができる取組を強化することで、さらなる地場産業の振興と財源確保に取り組んでまいります。

次に、第2次対馬市総合計画の評価と第3次計画への取組についてでございますが、本市では市民主体の地域づくり、市民協働のまちづくりを推し進めるため、平成28年度から10年間の第2次対馬市総合計画を策定し、当計画の前期5か年経過時に、後期5か年の目標とする新たな計画となるよう改定を行い、地域の自主性及び自立性を目指した第2次対馬市総合計画後期計画を策定いたしました。

本計画では、「ひとづくり」、「なりわいづくり」、「つながりづくり」、「ふるさとづくり」の持続可能な4つの挑戦により、自立と循環の宝の島対馬を目指すべく各種事業を推進しておりますが、現在、その評価及び次期総合計画策定の基礎資料として活用させていただくためのアンケート調査や、市役所各部局の計画の進捗状況等についてヒアリングを実施しております。

第2次総合計画後期計画の評価についての私の所見ということでございますが、この計画は令和3年度からの計画となりますが、令和2年以降長期化した新型コロナウイルス感染症のため、全国的にその対応に追われ、様々な行動制限もあり、思うような施策を展開することができませんでした。

新型コロナ禍の期間を経て、その感染も現在では落ち着きを見せ、激減していた韓国人観光客も回復しており、対馬の奥深い歴史や自然環境に注目した観光客も増加している状況ではあるものの、人口減少や物価高騰による市民生活への様々な影響など、問題が山積している状況であり、行政に求められる期待をこれまで以上に強く感じております。

しまづくりの船頭として市民や市議会の皆様とともに、誰一人取り残さない未来へつなぐしまづくりに向けて、協働して着実に実行していくことが、対馬市民に対する私の責務でございます。

地域の担い手づくりのための人材育成、交流人口の拡大、出生率の向上と子育て環境の充実、高齢者が安心して生活できるような福祉政策の拡充、SDGsの理念を踏襲した対馬市SDGsアクションプランの実行、推進など、誰もがいつまでも安心安全に暮らし続けられるしまづくりを、引き続き目指してまいります。

最後に、SDGs未来都市として対馬モデルを、このたび開催されます大阪・関西万博で全世

界に発信できる環境となったことは、これからのしまづくりに大きく貢献できるものと考えておりまして、誰一人取り残さない未来へつなぐしまづくりに向けて、明るい兆しが出てきたものというふうに考えております。

私のほうからは以上であります。

○議長（初村 久藏君） 教育長、中島清志君。

○教育長（中島 清志君） 小島議員の質問にお答えいたします。

部活動の地域移行後の活動費用について、教育委員会が負担すべきではないかとの御質問についてでございますが、部活動から地域クラブ活動への移行についての懸念事項の一つに、各御家庭での費用の増加があります。現在、部活動においては、各学校の各部活動によって金額に相違がございますが、保護者会等のお世話により部費を徴収しております。その部費については、大会への出場料、救急用品や飲料費等それぞれの部で必要に応じて使用しています。

今後、地域クラブ活動へ移行した場合、それらの費用に加え、保険料や指導者への謝金、練習場所までの交通費等が加わってくることになり、各御家庭での費用負担が増加することが考えられます。

なお、同様の活動として小学生の社会体育がございますが、運動施設等の使用料の減免を除き、これまでも個別の補助はしておりませんので、中学校の地域クラブ活動についても、小学校の社会体育と同様の取扱いを考えております。

家庭の御負担に加え、指導者の確保等課題を抱えている状況でございますが、今後の国や県の動向を注視しながら、地域移行を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） 御答弁ありがとうございます。

質問の順番とは違うんですけども、まず部活動の地域移行のことから確認をしたいと思います。

私が知る限りでは、これまで学校部活動でやっているときは、土日に学校の先生方がほとんど指導に当たるわけですが、この場合は、1日当たり時間が定められた中でやると1,800円ですか。だから、試合等の引率業務があれば5,100円とかそういう金額があつて、先生方に支払われていたと思います。それが学校部活から離れると、地域クラブで活動するとなるとそれなりの費用が必要になってくると思うんです。

それで、今、教育長のお答えになったけど、各学校部費として現在も徴収をしているような答弁がありましたけど、それですよ、全部の学校そうですか。部費を集めている、そういう実態ですか。ちょっとそのことを確認をしたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 教育長、中島清志君。

○教育長（中島 清志君） 対馬市内全ての学校の調査を行ったわけではございませんけども、自分が勤務していた学校も含め、これまで各部で月1,000円程度の部費を徴収しているという部がほとんどだったように記憶をしております。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） そうだと思います。学校部活動で現在は平日も土日もやっている場合、部費として徴収というのはちょっと私は十分に把握していないところがあるんですが、いずれにしても、対馬の場合、小規模校の学校が多い。そして、ほとんど地域クラブに移行した場合でも、指導者は学校の先生方が当たられるケースが多いんじゃないかなど。それは市教委の検討委員会でもそんな意見が出ていました。

だから、そういう中で、やはり土日の活動が今までは特殊勤務手当として出ている、いわゆる指導者の今までは手当ですけども、これからは謝金なりの形になる場合、保護者が負担することになると、保護者の負担は義務教育でありながら、社会の制度が変わっていく中で負担しなきゃいけないというそういう矛盾が出てくるということになります。

だから、このことは教育委員会の中でも報告があった中で、こういう意見が出ていました。これはある委員から出ました。これはすごくいろんなエネルギーを使う政策であると。そして、課長の答弁の中にも、これから制度を、運用に当たっては創り出していかなくちゃいけないというような答弁が課長からあってました。私、毎回教育委員会の記録は読ませていただいております。だから、そういう実態の中でスタートするわけですから、ぜひ教育委員会のほうで負担をするような方策を考えていただきたいと。

この移行についての運用は、教育長が答えられたように国や県の動向を見ながらということをおっしゃったんですけども、長崎県では長与町が先行的に、実証的にやったんです。長与町の場合、これは学校規模も違うし、地域の利便性も長与町は物すごくいいです。歩いていける。自転車で全部が集まれるというようなそういうコンパクトな中でやっているからいいんですけど、対馬の場合は、土日社会体育に移行した場合に、保護者の送り迎えが出てきます。そのあたりで、通学バスの運行というのは教育委員会も当然考えてあると思いますが、そのあたりとか、いろんな細かい点でいろんな検討が必要だと思いますから、ぜひこれは運用の中で教育委員会が負担をするという意識を持っていただきたいということを強くお願いをしておきます。

そうすると予算が必要になります。教育長、それを多分心配してあると思います。で、お金の話になりますので、お金の話はいつも市長に振らないといけないんですけど、市長、今の話を聞きながら、市長も部活動の経験がおありですよ。そういうことからして、教育委員会の御答弁を受けられて、市長としてはどうお感じですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） まずこの部活動の件については、どのような形になるのか私もはっきり全容をつかんでおりませんが、国、県の動向をもちろん注力しながら、できる限りのことはしていきたいなと思っております。そこに恐らくいろんな予算等が必要になるかもしれませんが、ただ、そこには先ほど教育長も答弁いたしましたように、小学生の部活動、そしてまたそこら辺の他の団体等との公平性等も考慮しながら進めていければいいなというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） 今、市長からはそういう心強い答弁がありました。

教育長答弁の中で、小学校の社会体育は今までやっていませんでしたよということです。全くボランティアで動いていたというのは私もよく知っています。今回の制度以降は、中学生だけじゃなくて小学生も含めてのいわゆる社会体育的な用途の活動というのがあります。先進的な活動をしている長与町はそういうような組織で、小学生も一緒に活動しています。そして、長与町は専任の事務局の職員も置いています。そういう形で動いていますので、ぜひ小学生の社会体育にも出していなかったのを出してやって、小中学校をつなぐ。そして、対馬の子供たちが社会体育、体育だけじゃなくて、文化面も含めて成長していくことをぜひ期待をしておきたいと思います。

このことを今、教育長、お金のことが心配ですと予算が言われたから、これで予算のことに結びつけるためにどこから見つけるかということで、ふるさと納税のことをつなぐために質問を上げておりました。

それで、ふるさと納税のことについては、先ほど市長のほうから答弁があったように、当面は5億円を目標にして対馬市は頑張るということをおっしゃったんですが、ここに今、ほかのところと比べるとどうかと思うんですが、同じ離島である五島市と壱岐市との比較を出しています。

これを見ていただいて分かるように、五島市、壱岐市は既に6億円から7億円、8億円というふうな数字が積み上がっています。このことについては部長もよく御存じかと思えます。対馬市も確かに増えているんです。増えているし、やり方次第ではこれは増えていく可能性というのは過分にあるわけで、令和6年度、対馬市もガバメントクラウドファンディングで500万円を集めたということがあります。だから、やり方では増えるんじゃないかということで、ぜひこれをもっと積み上げていただきたいということでここに出しているわけです。

私その中で、壱岐市や五島市の情報の中で、これはいわゆるふるさと応援団的な要素がある五島市の例をここに出しています。これは五島市のリーフレットの中から拾ったものですが、この中で、五島市の場合は五島市の心のふるさと市民という制度があります。このことは市長御存じでしたか。ちょっと残念ですね。あるいは副市長やしまづくり推進部の部長でもいいですが、どうですか。駄目ですか。これはちょっと残念ですね。部長とかひな壇に座っている方で、このこと御存じの方がおられたら挙手をお願いします。ないですね。

私ぐらいの年齢の者でも情報少ない中で分かるわけですが、この中の一番左のほうの上に、ふるさと市民というので数字が書いてあります。幾らの数字が書いてありますかという、五島市を応援するために2万2,864人の方が登録をされています。これは五島市の市民は約3万4,500人ですけども、と比べてみて約6割の人が五島市を応援をしているということなんです。

市長のほうに、この心のふるさと市民という制度の内容をお渡しをしていましたから、市長、確認してもらっていいですか。何も特別これは資格はないんです。五島市が好きだと、五島市を愛していると、五島市への思いを持った人たちが登録すればいいという制度です。この制度で五島市は結構、いわゆるサッカー風にいけば、サポーター的な役割を果たしてあるから、この方々が五島市の応援団でPRをしてあるんです、全国で。だから、この人たちの力がふるさと納税にも結びついているし、いろんなイベントなんかでも広がるような要素があるんです。初めて聞かれたということですが、どなたでもいいですけども、感想としてどういう感想を持たれるか。副市長でも結構です。市長でも結構です。どうぞ。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 五島市の心のふるさと市民という施策については、私もちょっと全く分かりませんでした。申し訳ないと思っております。ただし、対馬市のほうも、対馬市応援団制度はもう以前からつくっておまして、いろいろな御支援等をいただいているところでございますので、対馬市としてはこの心のふるさと市民じゃなくて、あくまで対馬市応援団として、まだ今後も応援団としての加入を募ってまいりたいというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） このことは以前も取り上げたことあるんですけどね。対馬市応援団というのは確かに私も聞いていますし、福岡を中心に、近郊の福岡周辺の辺りの方を中心に。ただこれたった、私の知っている限りでは何十人単位か、百人単位です。それで、やはり幅広くこういう制度を取り入れていく。これ心の結びつきですよ。心のふるさと市民ということです。

で、対馬から毎年たくさんの方が卒業していきます。この前高校の卒業式に行きましたけど、3校の卒業生だけでも対高が2万5,000人を超えています。豊玉が約4,400人とされました。上高は5,900人で約6,000人。この卒業生毎年ずっと送り出して、そのうちの3分の1以下しか対馬には残っていないんですから。3分の2は対馬から出ていった。この人たちの心をつかめば、この人たちがずっと戦力になっていく。そして、2代前、3代前、4代前に出ていった人を含めると、島外に出ていった島に愛郷心を持ってある方はもっともっとたくさん、福岡だけでも私が聞く範囲では何十万人単位、20万人、30万人単位の方がおられると聞いています。ぜひ、このことをまず心の段階から、金かからないんですから、やっていただくと。

そして、先ほど市長が答弁されたふるさと住民登録制度です。これは言われたようにまだ国で検討段階に入った段階です。これが即ふるさと住民登録制度に結びつく可能性というのは高いわけです。その前準備が五島市なんかはできとるから、多分国の制度として動き出したら、多くの方々が登録をしてくれると、そう私は予想しています。

このパネルは、石破総理が施政方針演説をされた中でそのことに触れてあります。施政方針演説の初めのところで触れてあります。そして、検討委員会というか、そういう組織が動き出しています。動き出してからやるのは、手遅れというか立ち遅れになるんです。そのためにも、ぜひ先ほど言った五島市の心のふるさと市民制度を参考にしていただきたい。そして、立ち遅れないようにするために、国の制度が出来上がったときには動けるということを考えていただきたい。いかがでしょうか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私のほうも、実はこの通告書のほうを頂いて、このふるさと住民登録制度ということを初めてネットで引っ張って、どんなものかということを確認いたしました。

これは石破総理のほう肝煎りで、今後どのような形でやるのかということ、検討していきたいという前向きな姿勢を見せてあるということですが、我々もこれをもう少し、先ほどの2地域居住の関係と合わせまして、これはセットでやっていかなくちやならないというふう思っておりますので、今後の研究課題というふうにさせていただきたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） 市長からそういう前向きな御答弁をされましたので、今後もぜひそのことを市民にも分かるような形で、あるいは島外におられる対馬出身者を中心に、出身者じゃなくても対馬のことを考えてある方たくさんおられます。そういう方々を結びつける動きをやってほしいと。一宮副市長も一生懸命にこちらを見てくださるとるから、2人副市長制度を取って、外にいろいろ活動するということをおっしゃっているから、ぜひ頑張ってくださいと思います。

それで、その成功例というか、もう国の制度が整わない前に、このことで動いているのが鹿児島県の志布志市。お聞きになったことありますか。ここが、先ほど出したふるさと納税で67億円、そして全国で20位です。これは人口も2万数千、対馬市と変わらないような市です。ここが何で成功しているかということは、これは調べてもらったらいいですが、部長、何かこのことを、志布志市のことは御存じですか。答弁はいいです。そうですか、分かりました。このこともぜひ志布志市がどういう取組をしているか調べてください。そしたら、市長が今言われた2つの制度を結びつけて準備するということにすごく役立ちます。ここもふるさと納税で67億円稼いでいる、九州でも目立っている。都城市に次いで目立っているところですから、ぜひ検討くださ

い。ここがやっていることは、オンラインショップもふるさと納税と合体させてやってあるんです。そういうふうに私も聞いています。だから一つの例として挙げておきます。

それから、3番目のほうに移ります。

これまでの2つのことを受けて、市長が先ほど心意気を示していただきましたから、それをぜひ、市長を責めるつもりで私はこの質問したんじゃないんです。応援するつもりで出したんです。先ほど強い決意を示されましたので、市政の評価という点で述べられましたこと、もうちょっと、今、メモが混雑していますからメモでは確認しませんが、心意気というのを感じましたので、市長はその評価をされた中で、一つだけ確認させてもらいたいと思うんですが、これは市の総合計画の中の評価のところの項目から拾い出しました。5年単位、そして10年たったら次の計画というんですが、5年の計画の評価の基になるのが、アンケートとか、それから調査とかいろいろ言われましたけども、一番基礎になる部分は各課の1年ごとの評価だと思うんですが、このことについてはどのような取扱いになっていますか、お聞かせください。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） 小島議員の御質問にお答えいたします。

総合計画の評価といたしましては、毎年、各課自主的に評価を行っていただきまして、その後総合計画等審議会に諮っていただきまして、その評価に対する御意見等をいただいているところでございます。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） その各課の評価について私どもは見たことないんですが、各課で毎年やる評価というのが全ての評価の基礎になる、土台になると思うんです。そしたら、市長、毎年各課の細かい評価は目にされたことはございますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 一応私のところに決裁で回ってまいりますので、各課がどのような評価をしているかということは、私も確認はしております。

○議長（初村 久藏君） 小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） それで、総合戦略のほうは議会にも報告がございまして、ところが、各課の施策については議会のほうに報告はありませんし、それからもちろんホームページ等でも公開されていませんが、これぜひ毎年1年に1回の評価をされたら、市民にも情報公開できるようなことを考えていただきたいんですが、いかがでしょうか。

○議長（初村 久藏君） しまづくり推進部長、三原立也君。

○しまづくり推進部長（三原 立也君） お答えいたします。

現在、5年に1度は総合的な評価をいたしまして、議会の皆様そして市民の皆様へ公表させて

いただくという流れにはなっておりますけれども、次年度以降、次の計画、第3次総合計画におきましては、毎年公表できるような体制を構築していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 10番、小島徳重君。

○議員（10番 小島 徳重君） やはり、1年ごとの評価がですね、事業がどのように実施されて、どうかということが、これが土台になっていかないといけないと思いますよ。

5年に1回、確かに総まとめをするけれども、それだけでは、いわゆる事業展開について、緊張感のある展開はできないんじゃないかというふうに思いますから、ぜひ、これは市民にも分かるような形で公開できるように検討してください。

それで、なぜこのことを言うかということ、私、スピード感のある施策、事業展開、それから、的確な施策の実行ということをぜひお願いをしておきたいと思っています。

1例だけ挙げます。まず、スピード感のあるということについては、私、令和6年の9月の一般質問で、日本語学校の開設についてということをお尋ねしました。

そうしましたら、どのような動きがあっているかというのは、いわゆる経過報告書ですね。この中で、12月も3月も、五島市の視察について調整中という回答しかありません。半年たってまだ視察ができていない、調整中というのは、これはやはりどうでしょうか、誰が聞いても納得できませんよね。

それからもう一つ、的確な施策の実行という点で、これは、いわゆる予算の特別委員会で述べましたけど、1例挙げます。

これは健康づくりのほうに関係しますけどね、長崎県が長寿日本一を目指して健康づくりに取り組んでいる。これを評価するのが1年に1回あるんですけど、対馬市は去年最下位でしたよって私が一般質問で言ったから、市長も、いやこれは頑張らないかんとおっしゃいました、答弁ね。されましたですよ、記憶はあるでしょう。今年、まだ断トツのビリですよ。

そして、対馬市はまたポイント下がっています。壱岐市は最下位から脱出してポイント上がっています。それで、一番高いポイントを得ているところは200ポイント以上ですよ。対馬市は何と50ポイントですよ。これはやっぱり、本当に1年間の事業展開が的確に行われているかということちょっと疑問なんですよ。時間ありませんから、事例として2つだけ挙げさせてもらいました。

そういう意味で、市長の意気込みが、各部各課によく伝わっているかということをお願いです。幾ら市長や副市長や部長が言っても、具体的な施策実行は各課の担当者ですよ。ここにもっと目を届けないといけないんじゃないかということをお願いしておきます。

そして、市長の政治姿勢の中で、市民との対話、市民の声を生かすということで、これは公約

にも掲げられました。そして、市長へ提言で、かっちえて！しまづくりという項目、地域よりあいで「ざっくばらん」と、こういうことも上げてありますが、この辺りも、市長、公約に掲げてありましたからね、ぜひ小まめに実行していただけたらと思います。

そういうことで、先ほど脇本議員も言いましたけど、市長が2期目、核ごみをノーと言われて、全国的にこのことで市長の評価は高まったわけですよ。だから全国の自治体は注目しているんですよ。対馬市は、核ごみは入れないと表明したけれども、施策、どう動くかと、そういう意味では、ぜひ市長の意気込みが届くようお願いをしたいと思います。

市長の去年3月のとき、あそふベイパークの公園で、ある市民、年配の女性がこう言いました。「市長、3期目は思い切りやってくださいよ」と、その言葉、覚えてありますか。そしたら、ほかの方が「そのとおりですよ」と、こう言われました。私はとっても市長にそういうことは言い切らんけど、女性というのは強いなとつくづく思いながら聞いていましたよ。

そして、市長の信条として、「なせば成る、なさねば成らぬ、何事も」と、これが市長のモットーで掲げてありますから、その心意気を持って頑張っていたいただきたいということで、私の質問を終わらせていただきます。

以上です。

○議長（初村 久藏君） これで、小島徳重君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 昼食休憩といたします。再開は1時10分からといたします。

午後0時00分休憩

午後1時10分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 新政会の船越洋一でございます。さきに通告をしておりました4点について、市長のお考えを伺います。

一般質問に入ります前に、ご報告をしておきたいと思います。

1月27日から29日まで、政務活動費を活用して、市長・議長連名で知事要望を提出された対馬市の主要な要望事項7項目について、自民党会派新政会、作元議員、春田議員、坂本議員、島居議員、神宮議員、陶山議員と私、船越と、以上7名で政務活動を行い、東京の議員会館を訪問し、地元選出の国会議員に陳情・要望を行い、まず、衆議院議員の加藤竜祥代議士、それから金子容三代議士の事務所を訪問いたしました。

国会中でありましたので、両名とも不在でしたけども、秘書の方に、くれぐれもよろしくと伝

えていただくように伝えてまいりました。それはこれです。これを、市長と議長連名で知事のところに要望に行かれた文書です。これをそのまま持って行って、国会のほうにも行って、議員の先生たちにもお願いをしてまいりました。

次に、参議院議員の先生方にも、山本啓介議員、それから古賀友一郎議員に面会し、対馬の重点課題であるので、くれぐれもよろしくと伝えて、意見交換をしてまいりました。

また、本県選出ではありませんけども、中田宏参議院議員、向山淳衆議院議員にも面会し、対馬の事情を伝え、協力いただくようお願いをいたしました。

また、午後、首相官邸に行き、内閣官房、佐藤文俊副官房長官に面会し、陳情・要望をし、対馬の実情もしっかりお伝えをし、御配慮をお願いをいたしました。佐藤副官房長官の面会には、議長も東京に出張中でありましたので同席をいただきました。また、佐藤副官房長官の面会については、谷川元代議士の御配慮によるものでございます。

翌1月29日、神戸市に移動し、川崎重工を訪問いたしました。ジェットフォイルの建造を行う工場で、午前10時から事務方の説明を受け、意見交換を行い、工場内を見学させていただきました。

また、契約がまだ済んでいないため、着工はされておりましたが、契約が済み次第着工するとのことでありました。着工して3年半ぐらいかかることでもありますので、市長、契約を早くできるよう、関係機関との協議を進めていただきますようお願いをいたします。

それでは、一般質問に入りたいと思います。

まず、1点目は、漁業者の生活の支援策について、2点目が財政について伺います。3点目が、市有林の分収造林の現状について、4番目に、市長公舎の設置について、以上4点を伺います。

まず、1点目の漁業者の生活の支援策についてであります。対馬の基幹産業である漁業は、気候変動の問題と、対馬周辺海域の変化が著しく、漁獲量にも大きく左右をされております。特にイカ・ブリの漁獲が激減しており、漁業者の生活が厳しい状況が続いております。何らかの政策が必要だと考えますが、市長の考えを伺います。

2番目に、財政について伺います。対馬市の年間予算は、補正予算を含め約350億円程度で、税収が約25億円と伸びない状況が続いております。明るい兆しが見えない状況の中で、一般税、国民健康保険税等の不納欠損金が多く、財政を圧迫しているのではないかと思います。市長はこの問題をどう捉えているか、対処方法をお聞かせください。

3番目に、市有林、分収造林の現状について、対馬は山林が多く、特に旧町時代に町有林に造林をし、また、個人の山を借り、分収造林が多く、全島で分収造林は何か所あるのか、契約は継続をされているのか伺います。

4点目に、市長公舎の設置についてであります。昨年来より市長の住居については様々な指摘

を受けていましたが、本庁舎近くに危機管理体制等様々な面からも最適である旧裁判官宿舎は、対馬市の所有だと思いますが、現在移住者向けのお試し住宅として使用されているが、ここを市長公舎としてはと思いますが、市長の考えを伺います。

以上4点、よろしく願いをいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 船越議員の質問にお答えいたします。

初めに、漁業者への支援策についてでございますが、まず、水産業の現状といたしまして、海水温の上昇、漁獲資源量の減少と複合的な要因により、全国的な漁獲低迷が継続しており、特に対馬の主要魚種でありますスルメイカについては、全国の水揚げ量を見ても、過去最低であった令和4年の2万4,100トンを下回り、令和5年の水揚げ量は前年比35%減の1万5,700トンであったと報告がされております。

対馬市においても同様であり、漁業が直面している課題、そして、漁業者の方々が抱える深刻な状況について深く理解しております。

気候変動による海水温の上昇、海洋環境の変化は、対馬周辺海域の生態系に大きな影響を与え、イカやブリといった主要な水産資源の減少を招いており、これは漁業者の皆様の生活を脅かすだけでなく、漁業全体の持続可能性を揺るがす深刻な問題であると認識しています。

また、イカが捕れないことによる餌の不足は、他の漁業にも悪影響を及ぼし、漁業者の皆様の生活をさらに追い詰めています。

対馬市では、現在、燃油や輸送費の補助といった支援策を講じており、これらの支援は漁業者の皆様の負担を軽減し、経営の安定化に一定の効果をもたらしているものと考えております。しかしながら、近年のイカやブリの不漁による漁獲量の激減は、これまでの支援策だけでは対応し切れない深刻な事態であることも認識しております。

議員御質問の緊急的な救済措置についてでございますが、現在の市の財政状況、そして、今後予想される様々な課題への対応を考慮すると、残念ながら、現時点で一律に支援を行うことは難しい状況であります。しかしながら、漁業者の方々の不況を看過することはできません。

市といたしましては、漁業経営の支援や漁業の効率化・省力化、藻場の再生や稚魚放流など、資源回復に向けた様々な支援を行ってまいります。そのほか、関係機関と連携した漁業者向けの融資制度の拡充や貸付制度の活用、これらの支援策に加え、国や県と連携し、漁業者の皆様へ経済的な支援策を拡充できるよう働きかけてまいります。

漁業は、対馬の歴史と文化を支えてきた重要な産業であり、島の未来を担うものでもあります。この困難な状況を乗り越え、持続可能な漁業の実現に向けた水産業の振興に努めてまいります。

次に、市税等の不納欠損とその対処方法についてでございますが、令和5年度の一般会計決算

額は、歳入総額約335億9,000万円に対し、市税は30億7,000万円にとどまり、歳入に占める割合は9.1%となっております。

各年度の決算額も、税収は横ばいであり、人口が減って高齢者が増えていること、一次産業で働く方たちの収入が安定しないこと、地域の経済が停滞していることなどが原因だと考えております。

次に、不納欠損についてでございますが、納税義務者が市税や国民健康保険税を納められず、今後も納める見込みがない場合に、その税金は不納欠損として処理されます。

滞納者には、納税催告、財産調査、差押え等の滞納処分を行います。生活困窮、所在不明、相続人不明等の場合は、滞納処分を停止いたします。その後、一定期間、状況に変化がなければ、地方税法の規定に基づき徴収権が消滅し、不納欠損処理を行います。

徴収しきれない税は必ず発生しますので、不納欠損処理をはじめとする税の滞納整理には法律が適用され、これに基づいて会計処理を行っているところでございます。

不納欠損の対処であります。税金の滞納が不納欠損処理の発端であるため、その発生を抑制することが重要でございます。滞納抑制のため、滞納整理を強化し、納税意識向上を図るとともに、地域経済の活性化による個人・法人所得の増加を目指し、一次産業育成や企業誘致・観光振興に継続的に取り組んでまいります。

次に、市有林、分収造林の現状についてでございますが、分収造林をはじめとする市有林全体につきましては、令和3年度から対馬森林組合に森林経営委託を行い、間伐等、現在も森林整備を進めているところでございます。

本市における分収造林は、現在33か所ございます。土地の契約状況につきましては、継続されている契約が29か所と、契約更新切れが4か所であることを確認しております。契約更新切れの4か所のうち1か所は、主伐及び補助事業による再造林と、所有者に立木の収益を本年2月10日に分収しましたので、所有者に森林の返地を完了いたしました。

契約更新切れの分収造林の伐採及び立木の売払いについては、所有者の意向を確認し、今後、搬出間伐を行い、間伐材を売り払うために再契約を締結いたします。ただし、再契約をしない場合は主伐を行い、できる限り再造林も行い、主伐材を売り払った上で収益を分配し、所有者に返地いたします。

契約の期限が間近になっている分収造林につきましては、所有者の意向を踏まえながら、引き続き契約更新を図ってまいります。

また、分収造林全体では、地目が山林と保安林に分かれますが、契約更新を希望しない場合は、所有者に返地するため、地目が山林の場合は主伐のみで返地することが可能でございます。ただし、地目が保安林の場合は、森林法第34条の4により再造林を行う義務が生じます。

なお、分収造林の中には、調査の結果、間伐や主伐、再造林を行うことが危険または困難な森林もございます。このような森林は、所有者に十分な説明を行い、了承を得た上で、森林整備を行わずに返地する場合もございます。

今後も事前調査を進めながら、森林経営の委託先である対馬森林組合から提案される森林整備プランに基づき、分収造林の適切な管理に努めてまいります。

最後に、移住者向けのお試し住宅として使用されている市役所前の旧裁判官宿舎を市長公舎としてはどうかとの質問でございますが、6月定例会においても同様の関連質問で、市長公舎への活用について御意見をいただいております。

防災・緊急時の危機管理等の即時対応等を考えると、本庁舎に近い国分のお試し住宅は良い物件ではありますが、人口減少抑制対策、担い手の確保は本市の重要施策であり、その一環として移住・定住を促進する必要があると考えております。

本住宅は、移住相談会等で来場された方が、移住・定住を検討・希望し、生活環境等の体験や就職先、住居を探される目的で対馬へ来島される場合、利便性の観点から、お試し住宅として活用することが望ましいと判断しております。

大変ありがたい御提言ではありますが、私といたしましては、私の任期中、市長公舎としての活用はせず、引き続きお試し住宅として活用したいと考えております。

以上でございます。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） まず、1点目の漁業者の生活の支援策についてでありますけども、市長にお伺いしますが、対馬市の基幹産業は何ですかね。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 基幹産業と申しますと、まず、第一次産業のうちの水産業であると認識しております。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 基幹産業ということは、産業の基礎になる重要な産業の一つだと思うんですね。対馬市の状況を見ても、漁業なくして対馬市の発展はないと私は思うんです。

確かに漁業関係については、いろいろ、国からも県からもいろんな施策があつて、魚礁なり、それから燃油の問題、港湾基盤整備、いろんなことで国・県の支援事業があつているわけですが、要は、そういうところは国・県のほうでやっていただいておりますけども、いざ漁業者の方たちになると、漁獲量がない現状で生活がままならない状況が生じていると、私はそう思うんですね。

例えば、国境離島新法の中で、漁船、新船を造るときには半分ぐらいの補助金が出ますね。そ

れから、エンジンをやり替えるときも補助金は出ますね。確かに、そういうところでは、いろんな恩恵は受けておられるわけですが、肝心の漁業をする人たちの生活がままならない状況が生じておると、私はそう思うんですね。

確かに国のそういう制度事業は使わせていただいて、皆さんは恩恵は受けているわけですが、いざこの生活をするというのについては、生活がままならんというような状況が生まれつつあるんですよ、今現在。そこら辺をもう少し、行政として、基幹産業として取り組むのであれば、行政としてそれはしっかりと対策を打つべきじゃないかということが言いたいんです。そこら辺を市長はどう考えますかね。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この水産業、特に漁業関係への支援につきましては、議員も先ほどおっしゃられたように、まずハード面の漁港整備等から、かなりの助成もしてきているところでございますし、これは国・県だけじゃなくて、市もかなりの市営漁港等には負担金を出しております。

そしてまた、これまでも、燃油が高騰しているということで、市の単独予算で、昨年度は約9,000万円程度の燃油対策で助成をしているところでございますし、今年度も6月補正において、その補正を組ませていただきたいというふうに考えているところでございます。

そのほかは、できる限りの手厚い助成は、私は、この漁業に対しては現在も行っていると考えておりますし、議員おっしゃられるように、今確かに漁業者の生活も、特にイカ釣り漁業あたりのほうが不漁でありまして、厳しい状況になっているということは認識しておりますけども。

この中で漁業共済関係で、原則80%ぐらいまでは補填もしているし、それに併せた積立ぷらすを活用すれば、原則90%程度までその補填もできていると、この漁業共済関係におきましても、市のほうから10%程度の個人負担分の助成も行っているという状況でございますので。

確かに助成は多ければ多いほど漁民の方たちは助かるということはお分かりですが、市の財政のほうも、今年の当初予算もかなりの金額を上げた上で、基金も30数億円切り崩した上での予算を組んでおりますので、なかなか一律の助成については厳しい状況であるということで御理解を願いたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 市長、財政の厳しいというのもよく分かりますし、市のほうもそういう助成をしていきよるといっても分かるんですが、生活ができないような状況の中で、頑張れと、こういうのをやっているじゃないかと言うたって、そういうお金は身に入っていないわけですよ、漁業者の人たちにはね。

だから、市長が言われるのは分かりますよ。財政状況も分かります。だから、市から県、国の

そういうのも分かります。しかしながら、現実的にそれに従事しとる人たちの生活の安定を私はお願いをしよるんです。財政が厳しいのも分かります。そこの中で、何らかの方策がないですかということをお伺いしよるんですね。

生活ができなかつたら、漁業は辞めなしょうないですね。今日、先ほどの状況を聞いてみますと、漁業者が3,441人、60歳以上が約70%、若い漁業者が育ってこないというのもあるんですよ。ですから、生活ができなければ、そういう漁業に従事しようという人間も、若手も出てこないと思う。魅力がないんですね。

けども、対馬市に行くと、やはりそういうとこまでしっかりと考えてくれた中で、漁業者を支援してくれておるとい希望を持たせることも、これは行政の仕事だと、私はそう思うんですよ。

できないと言い切ってしまうと、それで終わりです。しかし、何らかの方策を、知恵を働かして、何らかの方策を考えてみていただけませんかということをお伺いしよる。いかがですかね。言われておるのは分かりますから。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私も、個人的には、できる限りのことはしたい。その気持ちは一緒です。

ただし、我々行政として、そうなりますと、この漁業だけでは済まない。林業、農業、他の産業も全て今、厳しい状況でございますので、ここを全て一律同じように、公平に行っていこうとすると、とてもじゃありませんけども、ここ対馬市の財政では、基金を切り崩しても、すぐ基金が底をついてくるといったことで、何とか、苦しいとは思いますが、市としても、できる限りの助成は行っていく方針でありますので、頑張ってくださいというふうに思います。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 対馬の産業全体のことを私は言っておるんじゃない。漁業者のことを今言っているんです。漁業者は、対馬市の基幹産業です。重要な産業なんですね。そのことを私は市長にお伺いをしよるわけですから。そこに特化して何らかの方策はないでしょうかということなんです。

知恵を絞れば何かできると思いますのでね、そこら辺はしっかり知恵を絞っていただいて、漁業者が、若者が、漁業者になろうかという若者の希望を捨てないように、やはり希望を持たせるような施策も必要だろうと思いますのでね。苦しいのは分かりますから。

私もこの議会におりますから財政状況は分かります。分かりますが、そういうところで苦労しとる方たちがおるといこともしっかりと考えていただいて、全般で私は話をしとるんじゃないし、漁業に特化して話をしよる。よろしく願いしておきます。

何かいい施策はいますぐは、思いつかんでしょうけども、しかし、担当部といろいろ知恵を出し合って、何らかのこの方策をしっかりと考えていただくようお願いをしときます。

それから、2点目のこの財政についてですが、確かにこの税金、不納欠損というのは100%納めるということじゃないと思うんですね。だから、せめてよういってでも80%ぐらいかなとは思いますが、必ず不納欠損出てきますからね。けども、やっぱりこれが年間にすると何千万円、1億円も超したこともありますよね。

だから、そういうのは、やはり財政、1億円といますとね、今、ふるさと納税にしても2億9,000万円ぐらいですよ。ですけども大きな金なんですね。だから、そこら辺をもう少し強化していただいて、そして、不納欠損ができるだけないような施策を講じてほしいと思います。

それから、3点目の分収造林の現状についてということですが、要は今、33件ある中で29件は契約が済んでいるということですが、あと4か所。まだ契約が済んでいないところは4か所あるんですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 33か所のうちの更新切れが4か所ということで、詳しい内容については担当部長のほうから答えさせます。

○議長（初村 久藏君） 農林水産部長、平川純也君。

○農林水産部長（平川 純也君） お答えいたします。

契約切れにつきましては、先ほど市長が申しましたように4か所ございます。それにつきましては、今後の方針としまして、まず、昭和30年から40年代に契約したものが多数ございまして、それにつきましては、戸籍等を調べながら所有者の特定をした上で、今後の契約更新、再契約ですね。これに向けて協議を進めてまいりたいと考えております。

その再契約に至った場合は、例えば間伐の必要性とか、その辺を考慮しながら、こういった形で進めていくのか、もしくは主伐をした上で返地をするのかどうか、これにつきましても、保安林につきましては植林の義務が生じますので、その辺についてもしっかりと所有者と協議をしながら今後の対応については検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 契約がまだ済んでいないところがあるということになってきますとね、契約をしっかりとっておかんと、これは裁判上でも、契約不履行になってしまうと、土地の人にそれを返さないかん。

それは、対馬市が木を植えて、そして、いろんな間伐もしたり、枝打ちもしたりして造林はしてきておるんですね。ところが、契約ができんおかげで、それは個人のものになるという可能性

もありますよね。

だから、そういうことがないように、事前に契約が来る日にちは分かっておるわけですから、そういうことは前もってしっかりやっていくのがあなたたちの仕事なんです。それを今までほっておいたというのは、これはもつてのほかですよ。これしっかりやってくださいよ。

もしこれが、その契約ができませんでしたということになってきますと、大変な、市も大きな損失になりますからね。そこら辺は重々しっかり考えた中でやっていただかんと、これは大変な問題になりますから、市長、そこら辺をしっかりと、部下にそういうことを言っていたら、しっかりとやるようお願いしたいと思います。

それから、この4点目に入りますが、市長公舎の設置についてですが、市長の答弁の中でも、6月議会で同僚議員からこの質問が出たということですが、やはり、対馬市長というのは、対馬最大の350億円からの執行権者なんです。執行権はみんなあなたにあるわけですから、その人がアパートを替わり替わりしていくようなことでは安定感がありません。

例えば、今、市長はたしか大增だったと思うんですけどね。だから、そこから通うのは大変ですから。厳原町近辺から市長が出るかといえば、それは要らないかも分かん。しかしながら、それには限らんわけですから、対馬全島どこから出るか分かりませんのでね。そういうのはしっかりと確保せないかんと思うんです。

それで、お試し住宅で、この制度を使ってあそこは購入しとるんですよ。これは、しかし、離島活性化交付金を活用して購入したということなんですか。これは市の職員住宅を目的として購入したんじゃないんですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） これは、裁判所の住宅を職員住宅として購入をしております。そして、これを後で所管替えをして、今は移住者住宅として活用をするようにしておりますけども、そのお試し住宅として活用するために、離島活性化交付金を活用して、その設備を若干、中の設備をやり替えているということでございます。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） お試し住宅に変更したということについては、調べてみますと、お試し住宅で入居されている方が、年間のうちに3分の1も住んでいないんですよ、あそこに。私が調べた中では、それぐらいしか利用価値がないんですよ。そこをわざわざ、お試し住宅として置いとかないかんのかなというのが私の疑問なんです。

先ほども言いましたが、やはり一国の主というものが、住居がないでアパートを転々とするというような不安定な状況ではいかんと思うんですよ。ですから、そこら辺をもう少し腹を据えて、公舎としてそこをどんと構えると。そういうことを私は思いますが、市長はどうですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 私にとりまして、個人的には大変ありがたい御提言だというふうに捉えております。

しかしながら、私も市役所からすぐ5分ぐらいのところにやっとアパートが見つかりましたので、そこから緊急時にはすぐに来れるといったことで、そこにおすることは恐らく大丈夫だろうというふうに思っておりますので、今後、まず市長をしている限り替わることはないというふうには思っております。

それと、やはり、先ほど申しましたように、私だけじゃなくて、後々の市長になられる方にとりまして、この厳原のまちの中に住宅等がない方については、大変それはそれで助かるものというふうに私もそれは思っております。

ただし、今、長崎県下では、13市の中で長崎市だけが民間の住宅を市が借りて、これを市長公舎としているんですね。ほかの12市については、市の公舎としては構えてないという状況です。これは全国的にも市長公舎等は、どっちかといったら構えない方針のところが増えてきているようであります。そういうこともありまして、私は今、そういう考えでいるんですけども。

それともう一つが、やはり、対馬市の喫緊の課題であります人口減少対策について、ここが年間に、議員おっしゃられたように3分の1ですから、令和6年度が、使用日数が108日、16人となっております、このうちの、移住者が1件2人、これが対馬市への移住につながっているといったようなことで、人口減少対策、ひいては移住対策についてかなりの貢献をしているものと私自身は捉えておりますので。

今現在、大変ありがたい御提言を言っていただいておりますけども、今のアパートのほうから通勤をしたいというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） よその市町村は関係ないんです。ここは対馬ですから、対馬独自の考え方でやればいいと思うんです。

しかし、市長は、今、自分の任期中は、そのアパートにおるとい話をしましたけども、あなたがおるうちに公舎として確立をしてやっとならば、次の市長さんになられる方はその公舎に入れるわけですから、そういうことも考えた中で、そういうのをひとつしっかりとしておいておく。

今、アパートにおられるというところは、市長公舎として借りているんですか、それとも個人で借りているんですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） あくまで私個人で契約をしているところでありまして、そこで、今のお試し住宅を公舎にと替えれば、今度は移住者のお試し住宅として使用ができなくなりますので、

それは避けたいと思います。

やはり、このような形で、年間108日、多いときは、令和4年は123日21人活用しておりますので、このようなことから、今後も移住者用のお試し住宅として活用したいということで御理解願いたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 市長が言われるのは分かりますが、前々回から一般質問で、市長の契約等々でいろいろ議会でもありましたが、しかし、やっぱりそういう不安定なことでは、私は駄目だと思うんです。

一国の主が、そういうことで惑わされるということではよくない。しっかりした安定の下に行政をつかさどってもらわないかんというのがあるから、私もそういうことを言えるんですから、そこら辺は十分理解した中での今の判断でしょうから。

けども、お試し住宅で入って、今100何十人とか言いましたが、要は何人お試し住宅に入って地元に移住されてきましたか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今ここにある資料では、令和3年度からお試し住宅として活用しておりますけども、その中で10名が対馬に移住をされているということで、一つの効果だというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 確かに移住者向けにしっかり取り組んだらというのは分かりますが、ここじゃないと駄目なんですかね。移住者向けのお試し住宅というのは、ここのこの場所じゃないと駄目なんですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） お試し住宅は、この市役所の前の国分と、それと日吉のほうに元県の職員住宅のほうを2棟借りて準備しておりますけども、どうも日吉の住宅のほうは、対馬高校からちょっと下がったところで不便なところなものですから、買物に行くのにちょっと不便すぎるといったことで、お試し住宅に入られる方は、大方がこの国分住宅のほうを希望されるといったことを報告を受けております。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） ラスト2分になりましたけども、そこはお試し住宅として幾らで買われたんですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 平成28年度に1,056万9,720円、土地と建物込みですね。約

1,060万円程度で購入を、土地開発基金で購入しております。

○議長（初村 久藏君） 8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 1,600万円で購入をして、費用対効果から言いますとね、そのうちの今定住しておるのは10何人ですね。それであれば6軒くらいの住宅のアパートを買って、そこをお試し住宅にしたほうがいいのかも分かりませんよ。ああいうところをですね。庭つきの一軒家はですね。

しかし、その移住してきてからでも庭つきのところじゃなし、アパートに住んで生活するわけでしょうからですね。考え方もいろいろあると思いますから、そこら辺もしっかり考えた中でですね。

総務部長は、幾ら残っていますか今、1,600万円を買った。今、お試し住宅を買ったところ、約1,600万円。

○議長（初村 久藏君） 総務部長、木寺裕也君。

○総務部長（木寺 裕也君） 1,600万円じゃなくて、1,060万円です。

○議員（8番 船越 洋一君） 1,060万円。

○総務部長（木寺 裕也君） はい。それで、今その金は。残金は幾ら残っていますか。時間がありませんから答弁だけ聞いて終わります。

○議長（初村 久藏君） 時間が来ています。

○市長（比田勝 尚喜君） 土地開発基金で買っていますので、そして、これを一般会計のほうに配分しますので、残っていると、そういうあれじゃないです。

○議員（8番 船越 洋一君） ない。

○市長（比田勝 尚喜君） はい。

○議員（8番 船越 洋一君） なら、もうお金は出さんでいいわけですね。残金は残っていないということですね。

○市長（比田勝 尚喜君） はい。

○議員（8番 船越 洋一君） 分かりました。そういうことも含めて、そういうお金を払う必要がないということであれば、余計に市長、私が言ったこともよくよく考えていただいてやってください。お願いしておきます。終わります。

○議長（初村 久藏君） これで、船越洋一君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 以上で、本日予定しておりました市政一般質問は終わります。明日も引き続き、定刻から市政一般質問を行います。

本日はこれで散会といたします。お疲れさまでした。

午後2時02分散会